

平成28年11月4日

「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」についての意見

全国へき地教育研究連盟

中央教育審議会 教育課程企画特別部会が次期学習指導要領等について精力的に審議を進められていることに敬意を表する。

全国へき地教育研究連盟(全へき連)としての意見を下記のようにとりまとめたので、今後の審議、施策立案等の際に検討いただきたい。

1 次期学習指導要領の趣旨と全へき連の実践

現在審議されている次期学習指導要領等は、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、将来の予測が難しい社会の中、広い視野を持ち、明るい未来をつくり出すために必要な資質・能力を育むことを明確に示しており、学校教育に大きな転換を求めていると捉えている。

このことは、へき地・小規模・複式学級を有する学校にとっても同様であるが、そこで行われている教育は、次に示すように、これからの教育に大いに生かすことのできるものも多くあると考える。

へき地校においては、地域の人材・自然・歴史などの教育資源を積極的に教育活動に取り入れた実践が数多くある。地域住民をゲストティーチャーとした学習や、地域住民とともに行う学校行事等を教育課程に位置づけるなど、地域と連携・協働した教育課程が編成・実施され、大きな成果をあげている。

また、複式学級での授業においては、一人の教師が同時に二つの学年を指導するため、一方の学年を教師が指導している間、他方の学年は教師の設定した課題や事前指導を踏まえて自力で課題解決をしており、前者を「直接指導」、後者を「間接指導」と呼んでいる。

この間接指導においては、児童生徒が課題解決に向けて個人で学習を進めたり、グループでの話し合いを通して課題解決を図る活動が行われている。この間接指導の学習を通して、児童生徒が「見通しを持ち、主体的に学習に取り組む」「話し合いを通して自分の考えを広げ、深める」などの実践がなされている。

このような指導技術は、単式学級において、児童生徒が課題解決に取り組む場面における教師の在り方、一つの学級の中で2～3種類の課題別に授業を行う場合などにおいても有効と考える。

このように、へき地・小規模・複式学級の教育には、現在求められている教育の質の向上に生かせるものが数多くあると考えている。

2 へき地・小規模・複式校における教育の充実に向けて

(1) 小学校1・2年生の複式学級の解消

小規模校においては、1・2年生を複式学級として編成している学校も多くある。

小1プロブレムが大きな課題となっている中、審議のまとめでは、小学校低学年において生じた学力差がその後の学力差の拡大に大きく影響することなどから、幼児教育との連携・接続を意識したスタート・カリキュラムを教育課程全体を視野に入れ学校全体で取り組む必要性に触れている。

このような視点から、小学校1・2年生の複式学級については、その解消、あるいは一部教科の複式授業の解消について検討いただきたい。

(2) 小学校外国語・社会科・理科における複式授業の解消

グローバル化が急速に進む中、小・中・高等学校を通じて一貫して育成を目指す外国語教育の重要性が唱えられ、小学校においては、総合的・系統的な学習が求められている。また、外国語教科化に伴い、時数増加の必要性も指摘され、短時間学習の活用などにも触れている。

このような外国語教育の充実を考えると、複式学級での授業においても、学年別指導を行うことが望ましいといえる。しかし、学習内容・方法を考えるとき、複式学級における一人の教師による学年別指導には難しいものがある。

また、現在、理科や社会科においても、学年別指導による複式授業が行われており、社会科では、一方の学年が校外での学習などを行う際の他方の学年の指導、理科では危険を伴う実験時の安全確保などに苦慮しているという実態もある。

このような観点から複式授業の解消・改善に向けた教員の配置を検討いただきたい。

(3) すべての学校への専任教頭、事務職員、養護教諭の配置

外国語教育では、さらに、校内の指導体制強化に向けた体制づくりも求められている。また、プログラミング教育の実施も盛り込まれており、教職員には、相当の研修が必要になることが予想される。しかし、小規模校においては、担任が学校を空けると、補欠授業には教頭が当たるしかなく、担任を持っている教頭のもとでは、研修に出るのを躊躇せざるを得ない状況も見られる。

また、「社会に開かれた教育課程」の実現やカリキュラム・マネジメントの充実には、教頭の果たす役割が大変重要となる。

さらに、前述のように担任を兼務する教頭が勤務する学校の多くは、事務職員の配置もなく、その業務も教頭が行っているのが現状である。

このような状況を考えると、すべての学校に教頭を配置することはもちろん、教頭としての職責を果たすために学級担任や事務職員の業務か

ら開放し、教頭職に専念させることが求められる。

そのために、すべての学校に専任教頭、事務職員の配置を検討いただきたい。

また、現代的な諸課題の一つとして、健康・安全・食に関する資質・能力が挙げられ、健康や性に関する情報を正しく選択し適切に行動する力や、食習慣の乱れに起因する健康課題を乗り越え健全な食生活を送る力の育成が強く求められている。このような力の育成には養護教諭の果たす役割が大きくなる。そのためにも、養護教諭のすべての学校への配置についても検討いただきたい。

(4) ICT環境の整備

コンピュータがすべての学校に配置され、学習活動における有用性が認められ、様々な実践が報告されている。

授業中にインターネットに接続して、様々な情報を入手する学習風景は、ごく一般的なものになってきている。また、へき地校の場合、児童生徒数が少なく、多様な他者との対話による学ぶ機会が相対的に不足する。ICTを活用した遠隔地の学校との交流や共同での学習などが大変重要である。しかしながら、へき地校のICT環境は、必ずしも十分とは言えない状況である。例えば、平成27年度と28年度に民間企業より、リユースノートコンピュータの無償提供をいただいたが、その応募状況は、平成27年度が415校約1800台、平成28年度は355校約1200台の希望であった。このことは、多くの学校がコンピュータやタブレットの充足状況に満足していないことの表れと考えられる。

また、光回線でないため、インターネットで動画を視聴する場合は、あらかじめダウンロードしておかなければならない学校も多くある。

このような状況を改善し、児童生徒の情報活用能力の育成の観点から、コンピュータをはじめとするICT機器の活用を一層効果的なものとするため、コンピュータやタブレットの導入の促進、高速通信回線の整備などICT環境の整備を推進していただきたい。

(5) へき地教育に関する研究の推進

様々な要因で、複式学級を有する学校は減少の一途をたどっているが、複式学級がなくなることは考えられない。

しかし、複式授業を経験した教員は減り、管理職になって初めて複式学級を有する学校に勤務する教頭、校長も少なくない。そのため、複式授業の技術の継承が喫緊の課題となっている。このため、現在でも国や関係の教育委員会において指導資料の作成や研究指定校の取組が進められているが、引き続き研究の推進をお願いしたい。また、教員養成課程をもつ大学の附属小学校には、複式学級を設けているところもあると聞く。そこでの実践や、研究成果の発信も複式授業の充実にとって大きな力となることが期待できる。全へき連としても、これらの研究の取組と

連携を進め、へき地教育の振興に努めていきたいと考えている。

3 おわりに

交通網の整備、情報通信技術の発達などで、いわゆるへき地と都市部の差がなくなったように感じることも多くなったが、上記のように教育においては、へき地・小規模・複式校と都市部の学校との差はまだまだなくなっていないと考えている。

今回の要望等は、予算や法律の改正等を伴うものではあるが、先達の「教育にへき地があってはならない」という思いを受け、全国どこの学校でも同じように学ぶことができるようにするのが、私たち全へき連の願いであり、使命であると考えている。今般の提言を今後の審議、施策立案等で検討いただくようお願いする。